

まちづくりの課題や緑の確保 教育施設と地域を問う

遠藤 源太郎(自民西)



遊歩道の緑(狭山・境緑道)

質問 市内の大企業撤退後跡地のまちづくりは、多くの課題を残した。それは市のかかわりに限界があるか

回答 唯一地区計画を立てられるかにかかると努力しているのか。跡地に問題が生じた場合の対応はどうか。

質問 剪定枝のチップ化を試行から全面実施にせよ

回答 モデルケースから一歩進んだものに検討する。

質問 中学生アンケートで市の将来像として「緑の多い自然豊かな町」が37%でトップだ。市長の思いは

回答 次代を担う子供達に良好な環境を引き継いでいくのが私の使命と考える。

市文化財の充実と保全、子供の安全管理、商業の振興策は

海老沢 進(自民西)

質問 西原郷土資料室は資料の整理充実がまだ不十分だ。市指定文化財の旧下田名主役宅は創建150年たち老朽化し、大修理が必要だ。

回答 郷土資料室は、今後郷土の歴史・文化遺産を調査・発掘し市民に展示していく。民間所有文化財は基本的に所有者等に管理保全をゆだねているが、修理等に多額の経費を要するときは、補助も検討課題としている。

質問 子供が簡単に殺人を犯すなど家庭や社会が「し

てもよいこと悪いこと、絶対いけないこと」をきちんと教えていない。誤った権利意識を子供に教えるのは危険だ。最近連続して子供が殺害されたが、教育長の所感は

回答 子供を殺害した犯人の残虐は怒りに耐えない。健全育成は最大の公共事業だ。家庭・社会を含め学校と地域での子供の安全管理に全力を注ぎたい。

質問 田無駅北口にイルミネーションがとまり、周辺は年末のにぎわいを見せているが、郵便局前通りや旧青梅街道筋までは及んでいない。市の商店街振興策は

回答 町並みをグレードアップし、活性化につなげる施策を地域の皆様とともに考えていきたい。

ごみ減量は全市民の参加と 協力で市民の力に頼ること

高梨 功(共産)



質問 一般廃棄物基本計画の達成状況はどうなっているのか。その評価は

市長 推計量4万8千120tに対し、搬入実績は4万1千472tで13・8%の減となっている。排出量は減少傾向にある。粗大ごみは推計量671tに対し867tで29・2%の増。大型マンションの竣工で増えた。

質問 ごみ減量にとって、市民の参加と協力は不可欠。その協力状況は

市長 市内3千300カ所の集積所の自主管理をお願いしている。他に365団体の集団回収の団体もあり、協力を願っている。さらに65名の廃棄物減量等推進員の

方々の力もかりている。ごみ減量推進課内に6名の指導員を配置しているが、その増員を図り、地域住民との協力関係を発展させていく。

質問 拡大生産者責任についての基本認識は

市長 容器包装を製造した企業に対し、再商品等に要する経費の負担増を求めることは東京都市長会を通じて、今後とも国や東京都に強く要望していく。

質問 三多摩地域廃棄物広域処分組合の追徴金問題は

市長 追徴金は、何と4億1千万円強となる。ごみ減量を何とせよとやっていく。

質問 現在の外注弁当のあっせんではなく、学校給食法による中学校給食の実施が求められている。平成16年1月の生徒・保護者へのアンケートでも、655人の回答者中140人が中学校給食を希望する意見を述べている。

質問 現在の外注弁当のあっせんではなく、学校給食法による中学校給食の実施が求められている。平成16年1月の生徒・保護者へのアンケートでも、655人の回答者中140人が中学校給食を希望する意見を述べている。

質問 現在の外注弁当のあっせんではなく、学校給食法による中学校給食の実施が求められている。平成16年1月の生徒・保護者へのアンケートでも、655人の回答者中140人が中学校給食を希望する意見を述べている。

質問 現在の外注弁当のあっせんではなく、学校給食法による中学校給食の実施が求められている。平成16年1月の生徒・保護者へのアンケートでも、655人の回答者中140人が中学校給食を希望する意見を述べている。

質問 現在の外注弁当のあっせんではなく、学校給食法による中学校給食の実施が求められている。平成16年1月の生徒・保護者へのアンケートでも、655人の回答者中140人が中学校給食を希望する意見を述べている。

高齢者の経済状況を考慮した 介護保険料に！

大川 真理(共産)



田無駅北口のイルミネーション

質問 介護保険の見直しについて

質問 来年度から、要支援1、2の利用者は、介護予防サービスを利用することとなる。そのケアプランは地域包括支援センターの保健師が作成するが、その評価は市で行うのか。

回答 介護予防サービスのケアマネージメントは市が責任主体。ケアプランの事後評価は、市内8カ所設置

予定の地域包括支援センターが行い、最終的責任は地域包括支援センターが負うと理解している。

質問 新要支援者が介護サービスから介護予防サービスに移るとき、空白はないのか。

回答 経過措置があり、サービスは途切れしない。

質問 65歳以上の介護保険料は、今まで全額公費で行

われていた介護予防事業や地域包括支援センターの運営費にまで使われる。また、税制改正の影響で、保険料が1段階または2段階も高くなる方がいる。高齢者の経済状況を配慮し、低所得者対策を考へよ。

回答 社会的に大変な方に負担が重くなり過ぎないよう配慮が必要。十分検討したい。

質問 認知症高齢者家族支援を

回答 認知症高齢者家族への相談体制を充実させよ。

子育て支援策の充実と 低所得者に配慮した政策を

倉根 康雄(共産)

質問 乳幼児医療費助成の拡充を

回答 日本共産党はこの制度実現に長年力を尽くしてきた。現在も、国の制度とすることを、また、東京都には、所得制限をなくし、小・中学生まで対象年齢を拡大することを提案している。

質問 安心して産み育てられる環境づくりのため、制度の拡充を

回答 市民の熱い期待にこたえ、来年度所得制限なしの年齢枠を1歳拡大したい。

質問 配偶者特別控除一部

回答 安心して産み育てられる環境づくりのため、制度の拡充を



集積されたペットボトル(柳泉園)

生徒・保護者の希望に応え、 中学校給食を実施せよ！

保谷 清子(共産)

質問 現在の外注弁当のあっせんではなく、学校給食法による中学校給食の実施が求められている。平成16年1月の生徒・保護者へのアンケートでも、655人の回答者中140人が中学校給食を希望する意見を述べている。

質問 現在の外注弁当のあっせんではなく、学校給食法による中学校給食の実施が求められている。平成16年1月の生徒・保護者へのアンケートでも、655人の回答者中140人が中学校給食を希望する意見を述べている。

質問 現在の外注弁当のあっせんではなく、学校給食法による中学校給食の実施が求められている。平成16年1月の生徒・保護者へのアンケートでも、655人の回答者中140人が中学校給食を希望する意見を述べている。

質問 現在の外注弁当のあっせんではなく、学校給食法による中学校給食の実施が求められている。平成16年1月の生徒・保護者へのアンケートでも、655人の回答者中140人が中学校給食を希望する意見を述べている。

質問 現在の外注弁当のあっせんではなく、学校給食法による中学校給食の実施が求められている。平成16年1月の生徒・保護者へのアンケートでも、655人の回答者中140人が中学校給食を希望する意見を述べている。

質問 現在の外注弁当のあっせんではなく、学校給食法による中学校給食の実施が求められている。平成16年1月の生徒・保護者へのアンケートでも、655人の回答者中140人が中学校給食を希望する意見を述べている。

質問 現在の外注弁当のあっせんではなく、学校給食法による中学校給食の実施が求められている。平成16年1月の生徒・保護者へのアンケートでも、655人の回答者中140人が中学校給食を希望する意見を述べている。

質問 現在の外注弁当のあっせんではなく、学校給食法による中学校給食の実施が求められている。平成16年1月の生徒・保護者へのアンケートでも、655人の回答者中140人が中学校給食を希望する意見を述べている。

質問 現在の外注弁当のあっせんではなく、学校給食法による中学校給食の実施が求められている。平成16年1月の生徒・保護者へのアンケートでも、655人の回答者中140人が中学校給食を希望する意見を述べている。

質問 現在の外注弁当のあっせんではなく、学校給食法による中学校給食の実施が求められている。平成16年1月の生徒・保護者へのアンケートでも、655人の回答者中140人が中学校給食を希望する意見を述べている。

用語の解説



オープンソース
Open Source
プログラムの基礎的な枠組みとなるソースコードを公開し、利用者間で情報を共有して共同開発され、無償で利用することが可能なソフトウェア。
百条委員会
地方自治法第100条に基づく議会の調査の権限を委任された委員会。特定事件の調査を行うための特別委員会を設置する場合が多い。
内部障害者
心臓機能障害、じん臓機能障害など外見からは障害者であることがわかりにくい障害をもつ人。
コールセンター
電話により案内等の対応を行う部署またはその機能。
タミフル
インフルエンザの治療薬。インフルエンザウイルスに直接作用する世界初の経口薬で、非常に効果が高い。ただし、発病後48時間以内に服用しないと効果がないとされる。

地域経営戦略プラン
西東京市の第2次行財政改革大綱
ピオトープ(biotop)
野生生物が共存共生できる生態系を持った場所を意味する合成語。本来は生物が生息するための最小空間単位を意味したが、現在では都市などにおいて生物が共生できる空間を保全、造成または復元した場所としてとらえられている。